

## 仙台市泉区内における妊婦を対象とした意識調査

スズキ ショウジ 鈴木 修治\*1      ショウジ トシエ 庄子 俊江\*2      タザキ カナコ 田崎 香菜子\*3

**目的** 住宅団地の多い仙台市泉区内における妊娠・出産の状況と妊婦の子育てへの意識や夫婦の役割に関する考え方を調べた。そこから仙台市のような大都市に共通する核家族化と少子化指向社会の中で、子育てにおける夫婦の役割や行政の支援のあり方を明らかにする事を目的とした。

**方法** 母子健康手帳の交付を受けに泉区保健福祉センター（保健所）に来所した妊婦に調査の趣旨を口頭で説明し協力依頼した。調査への協力の有無で本人には不利益がないことを付言した。同意を得た人に質問票をわたし、退所時に本人が記入した質問票を539人から回収した。無記名方式による調査である。

**結果** 調査時点では妊婦が理想とする子ども数が実際の出生児数より若干多く今後妊娠・出産適齢層が子どもを持つ可能性は残った。心配な事柄では母子の健康（56.6%）や出産時の費用（36.2%）が多かった。夫やパートナーには育児の分担（77.6%）と家事の分担（69.6%）を多く期待していた。出産予定は近隣の医療機関（52.7%）や里帰りと思われる場合（36.6%）が多かった。

**結論** 核家族化が進む大都市での育児環境の変化から生じる不安の軽減や少子化対策には、夫婦が協力し育児の出来る環境整備と育児負担の軽減を図る行政の支援が必要である。安心して妊娠・出産に臨むには近隣の医療機関の確保も必要となる。

**キーワード** 妊娠・出産、妊婦の負担感、育児環境と費用、夫婦の育児協力

### I 緒 言

わが国では、少子高齢化という人口構造の変化が指摘されてきたが、最近に加えて総人口の減少が起り始めている局面となってきた<sup>1)</sup>。人口100万人を越す大都市である仙台市でも少子高齢化が急速に進展している<sup>2)</sup>。この人口構造の変化は大都市における都市ビジョンの策定や行政施策に大きな影響を与えるものと考えられる。とりわけ少子社会では核家族の増加や女性の社会進出に伴い、家庭や地域の育児環境に大きな変化が生じ、育児経験の少ない若年層の

親には育児の負担感がますます増大していると考えられ、それに起因する問題の発生が危惧される。

そこで本研究では、妊婦を対象に実施した質問票による意識調査の結果をもとに、核家族化する大都市での妊娠と出産の観点から現在の育児環境に内包される課題について考察する。

### II 調査方法

仙台市泉区内居住者で妊娠中の女性を調査の対象者とした。泉区保健福祉センターにおいて

\* 1 仙台市太白区副区長兼保健福祉センター所長

\* 2 仙台市青葉区保健福祉センター家庭健康課主幹兼健康増進係長

\* 3 仙台市太白区保健福祉センター保健師

母子健康手帳の交付時に、調査の趣旨を十分に説明し、調査への協力を口頭の同意後に質問票をわたした。調査への協力の有無で不利益を受けないと付言をした。回答者が協力できる範囲で、本人が直接回答した質問票を退所時に回収する方法を取り、無記名方式で行った。調査項目はすべて回答者に関連する事柄で、1 回答者の年齢、2 現在までの出生児数、3 回答者が理想と考えている子ども数、4 妊娠・出産において心配な事柄、5 妊娠・出産と育児で夫やパートナーに期待する事柄、6 今回出産を予定している医療機関の所在地、7 回答者の現在の家族構成の7項目とした。調査期間は平成19年5月から平成19年8月までの4カ月間である。

### Ⅲ 調査結果

#### (1) 回答者の年齢分布 (表1)

回答者の総数は539人で、同時期母子健康手帳交付の対象者670人の80.4%であった。回答者の5歳間隔の年齢階層別では25～29歳が最も多く、190人と回答者の35.3%を占めた。次に

で30～34歳の187人で34.7%であった。以下、多い順に35～39歳が15.8%、20～24歳が11.9%と共に10%台であった。19歳以下が1.1%、40歳以上は1.1%と共に低い比率であった。20歳代前半から30歳代前半までの妊娠・出産適齢層の合計は441人で回答者の81.9%であった。

#### (2) 今回の妊娠を含めた子ども数 (表1)

現在までの出生児数では今回の妊娠が第1子目の回答者が276人おり、回答者の51.2%を占めた。第2子目という回答者は196人で、36.4%であった。第3子が57人で、10.6%、第4子以上は10人で、1.9%であった。さらに第1子目と回答した人を各年齢階層別にみると、19歳以下では6人全員が第1子でありこの年齢層の回答者中の100%、以下同様に20～24歳では79.7%、25～29歳では61.1%、30～34歳では41.2%、35～39歳では27.1%、40歳以上では50%であった。

#### (3) 理想と考えている子ども数 (表2)

回答者が理想と考えている子ども数について

表1 現在までの出生児数

(単位 人, ( ) 内%)

	母の年齢階級							
	総数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40歳以上	未記入
総数	539(100.0)	6( 1.1)	64( 11.9)	190( 35.3)	187( 34.7)	85( 15.8)	6( 1.1)	1( 0.2)
1人	276( 51.2)	6( 1.1)	51( 9.5)	116( 21.5)	77( 14.3)	23( 4.3)	3( 0.6)	( - )
2人	196( 36.4)	( - )	11( 2.0)	58( 10.8)	81( 15.0)	43( 8.0)	3( 0.6)	( - )
3人	57( 10.6)	( - )	( - )	14( 2.6)	26( 4.8)	17( 3.2)	( - )	( - )
4人	10( 1.9)	( - )	2( 0.4)	2( 0.4)	3( 0.6)	2( 0.4)	( - )	1( 0.2)
5人以上	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )

注 1) 今回の出産予定児を含む数字  
2) 双子のうち第1子、第2子を含む。

表2 回答者が理想と考えている子ども数

(単位 人, ( ) 内%)

	母の年齢階級							
	総数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40歳以上	未記入
総数	539(100.0)	6( 1.1)	64( 11.9)	190( 35.3)	187( 34.7)	85( 15.8)	6( 1.1)	1( 0.2)
1人	14( 2.6)	1( 0.2)	2( 0.4)	3( 0.6)	5( 0.9)	2( 0.4)	1( 0.2)	( - )
2人	324( 60.1)	4( 0.7)	43( 8.0)	116( 21.5)	112( 20.8)	46( 8.5)	3( 0.6)	( - )
3人	186( 34.5)	1( 0.2)	16( 3.0)	65( 12.1)	68( 12.6)	34( 6.3)	2( 0.4)	( - )
4人	7( 1.3)	( - )	1( 0.2)	4( 0.7)	1( 0.2)	( - )	( - )	1( 0.2)
5人以上	2( 0.4)	( - )	1( 0.2)	( - )	( - )	1( 0.2)	( - )	( - )
特になし	1( 0.2)	( - )	( - )	( - )	( - )	1( 0.2)	( - )	( - )
記載なし	5( 0.9)	( - )	1( 0.2)	2( 0.4)	1( 0.2)	1( 0.2)	( - )	( - )

は、2人という回答が324人と最も多く、回答者の60.1%を占めた。次いで3人という回答者で186人、34.5%であった。この両者の合計は510人で、回答者の94.6%を占めた。1人は2.6%、4人は1.3%、5人以上は0.4%であった。どの年齢層でも2人という回答が最も多く、次いで3人という回答が多かった。

(4) 妊娠・出産において心配な事柄 (表3)

複数選択あるいは記述による回答で539人から総数で908項目の回答があった。妊娠・出産において心配な事柄の中で母子の健康を選んだ人が最も多く、305人で回答者の56.6%であった。次いで出産時の費用が195人、36.2%であった。3番目は育児(費用以外)で176人、32.7%であった。その他には、家事に関する事が15.0%、職業上の問題が11.7%、住居に関する事が10.2%であった。

また、年齢階層別では年齢が高いほど母子の健康の比率が高くなっていった。逆に出産時の費

用は年齢が低い群ほど心配する比率が高くなる傾向を示した。育児に関する事柄は40歳以上で半数、その他の年齢層については30%前後の比率であった。

(5) 妊娠・出産と育児で夫やパートナーに期待する事柄 (表4)

複数回答で、539人から1,230項目の回答を得た。回答者が最も期待する事柄は育児の分担で418人、77.6%であった。次いで家事の分担が375人で69.6%であった。以下、買い物が163人で30.2%、家計への協力が133人で24.7%であった。特になしは19人で3.5%に過ぎなかった。

年齢階層別では、全年齢層で育児の分担が最も多かった。次いで全年齢層で家事の分担が多かった。また、24歳以下では家計への協力の項目が3番目に多かった。

表3 妊娠・出産において心配な事柄 (複数回答)

(単位 人、( )内%)

母の年齢階級	回答者数	母子の健康	出産時の費用	育児(費用以外)	家事に関する事	職業上の問題	住居に関する事	その他	特になし	記載なし	複数回答計
総数	539(100.0)	305(56.6)	195(36.2)	176(32.7)	81(15.0)	63(11.7)	55(10.2)	10(1.9)	1(0.2)	22(4.1)	908
19歳以下	6(100.0)	2(33.3)	3(50.0)	-(-)	-(-)	1(16.7)	-(-)	-(-)	-(-)	1(16.7)	7
20~24	64(100.0)	28(43.8)	36(56.3)	19(29.7)	3(4.7)	3(4.7)	6(9.4)	<sup>1)</sup> 3(4.7)	-(-)	4(6.3)	102
25~29	190(100.0)	103(54.2)	78(41.1)	59(31.1)	26(13.7)	30(15.8)	21(11.1)	<sup>2)</sup> 3(1.6)	-(-)	10(5.3)	330
30~34	187(100.0)	108(57.8)	57(30.5)	65(34.8)	35(18.7)	17(9.1)	19(10.2)	<sup>3)</sup> 3(1.1)	1(0.5)	5(2.7)	309
35~39	85(100.0)	58(68.2)	21(24.7)	30(35.3)	15(17.6)	11(12.9)	9(10.6)	<sup>4)</sup> 2(2.4)	-(-)	2(2.4)	148
40歳以上	6(100.0)	5(83.3)	-(-)	3(50.0)	2(33.3)	1(16.7)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	11
未記入	1(100.0)	1(100.0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1

注 1) 別居、介護 2) 陣痛、保育所 3) 入院、保育所 4) 夫の協力と飲酒

表4 妊娠・出産と子育てで夫やパートナーに期待する事柄 (複数回答)

(単位 人、( )内%)

母の年齢階級	回答者数	育児の分担	家事の分担	買い物	家計への協力	出産届等手続き	健診や予防接種	その他	特になし	記載なし	複数回答計
総数	539(100.0)	418(77.6)	375(69.6)	163(30.2)	133(24.7)	78(14.5)	37(6.9)	3(0.6)	19(3.5)	4(0.7)	1230
19歳以下	6(100.0)	4(66.7)	4(66.7)	2(33.3)	4(66.7)	1(16.7)	1(16.7)	-(-)	-(-)	-(-)	16
20~24	64(100.0)	45(70.3)	42(65.6)	20(31.3)	25(39.1)	10(15.6)	5(7.8)	-(-)	1(1.6)	1(1.6)	149
25~29	190(100.0)	151(79.5)	141(74.2)	59(31.1)	43(22.6)	24(12.6)	15(7.9)	<sup>1)</sup> 2(1.1)	5(2.6)	-(-)	440
30~34	187(100.0)	146(78.1)	120(64.2)	53(28.3)	39(20.9)	31(16.6)	10(5.3)	<sup>2)</sup> 1(0.5)	12(6.4)	2(1.1)	414
35~39	85(100.0)	67(78.8)	63(74.1)	28(32.9)	21(24.7)	10(11.8)	6(7.1)	-(-)	1(1.2)	1(1.2)	197
40歳以上	6(100.0)	4(66.7)	4(66.7)	-(-)	1(16.7)	2(33.3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	11
未記入	1(100.0)	1(100.0)	1(100.0)	1(100.0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3

注 1) 必要最低限の事を希望、妊娠・出産に関する理解 2) 児の遊び相手

(6) 今回出産を予定している医療機関の所在地 (表5)

現居住地の仙台市泉区内と回答した人が160人で、回答者中の29.7%と最も多かった。次いで多かったのは泉区に隣接して交通利便性がよい仙台市青葉区内が124人で23.0%であった。以下同様に、宮城県内で仙台市以外の市町村での出産予定が107人で19.9%、宮城県外での出産予定が90人で16.7%であった。泉区と青葉区内での出産予定の回答者の合計が284人で、52.7%であった。調査実施時点で出産予定の医療機関が未定の回答者は5人で、0.9%であった。

(7) 回答者の現在の家族構成 (表6)

夫婦のみの2人世帯という回答者が231人で、42.9%と最も多かった。また、この家族構成が29歳以下の年齢層では最も多かった。次いで2世代世帯が224人、41.6%であった。これは30歳以上の年齢層で最も多い家族構成であった。3世代世帯は38人で、7.1%であった。核家族世帯として夫婦世帯と2世代世帯の合計では

455人で、84.5%であった。

Ⅳ 考 察

わが国では人口減少時代を迎えつつあり、背景に少子化と高齢化が同時に進展している実状がある。この現象は若い世代が比較的多い大都市でも進行している。特に子ども数の持続的な減少は今後、社会への影響が大きく、諸課題も指摘されてきた。住宅団地の多い仙台市泉区において妊婦を対象に実施した今回の意識調査の結果から、地域の少子化の現状と妊娠・出産および育児環境について考え、その課題と支援のあり方を考察する。

わが国では合計特殊出生率が第2次ベビーブームといわれた昭和46～49年をピークに以後はほぼ一貫して低下しており、平成17年には1.26まで低下した。現在は総人口が減少する局面に入りつつある状況となってきた<sup>1)</sup>。仙台市でも平成8年には1.29であった合計特殊出生率が平成17年には1.12まで連続して低下した。仙台市では出生数が減少を続けており、平成8年

表5 今回出産を予定している医療機関の所在地

(単位 人, ( ) 内%)

	母の年齢階級							
	総 数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40歳以上	未記入
総 数	539(100.0)	6( 1.1)	64( 11.9)	190( 35.3)	187( 34.7)	85( 15.8)	6( 1.1)	1( 0.2)
泉区内	160( 29.7)	1( 0.2)	11( 2.0)	63( 11.7)	62( 11.5)	21( 3.9)	1( 0.2)	1( 0.2)
青葉区内	124( 23.0)	3( 0.6)	8( 1.5)	36( 6.7)	45( 8.3)	29( 5.4)	3( 0.6)	( - )
宮城野区内	25( 4.6)	( - )	1( 0.2)	8( 1.5)	9( 1.7)	5( 0.9)	2( 0.4)	( - )
若林区内	9( 1.7)	( - )	1( 0.2)	( - )	4( 0.7)	4( 0.7)	( - )	( - )
太白区内	7( 1.3)	( - )	( - )	4( 0.7)	2( 0.4)	1( 0.2)	( - )	( - )
宮城県内	107( 19.9)	( - )	27( 5.0)	33( 6.1)	35( 6.5)	12( 2.2)	( - )	( - )
宮城県外	90( 16.7)	2( 0.4)	10( 1.9)	40( 7.4)	29( 5.4)	9( 1.7)	( - )	( - )
未定	5( 0.9)	( - )	( - )	3( 0.6)	( - )	2( 0.4)	( - )	( - )
未記入	12( 2.2)	( - )	6( 1.1)	3( 0.6)	1( 0.2)	2( 0.4)	( - )	( - )

表6 回答者の現在の家族構成

(単位 人, ( ) 内%)

	母の年齢階級							
	総 数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40歳以上	未記入
総 数	539(100.0)	6( 1.1)	64( 11.9)	190( 35.3)	187( 34.7)	85( 15.8)	6( 1.1)	1( 0.2)
夫婦世帯	231( 42.9)	4( 0.7)	32( 5.9)	103( 19.1)	67( 12.4)	22( 4.1)	3( 0.6)	( - )
2世代世帯	224( 41.6)	( - )	7( 1.3)	62( 11.5)	96( 17.8)	55( 10.2)	3( 0.6)	1( 0.2)
3世代世帯	38( 7.1)	( - )	7( 1.3)	10( 1.9)	15( 2.8)	6( 1.1)	( - )	( - )
その他の世帯	25( 4.6)	2( 0.4)	12( 2.2)	6( 1.1)	5( 0.9)	( - )	( - )	( - )
未記入	21( 3.9)	( - )	6( 1.1)	9( 1.7)	4( 0.7)	2( 0.4)	( - )	( - )

の10,010人が、平成17年には9,061人にまで減少し、平成18年には9,363人とほぼ横ばいであった。この10年間に仙台市の総出生数が6.5%減少したことを示している<sup>2)</sup>。今回調査を行った仙台市泉区は比較的若い世代の多い地域であるが、平成8年には1,907人あった出生数が、平成18年には1,784人と6.4%減少し、全市的な傾向と同じ動向を示した。本調査では回答者の51.2%が今回の妊娠を含めての子ども数を1人と回答しており、2人という回答者が36.4%なので、子ども数が2人以内である回答者は87.6%であった。一方、3人以上という回答者は12.5%に過ぎなかった。子ども数1人の母で34歳以下の妊娠・出産適齢層が250人いることから、泉区内の子ども数の今後の推移を注視する必要があると考えている。

回答者が理想と考えている子ども数は2人という回答が60.1%で過半数を超えていた。次いで3人が34.5%であった。2人から3人の子ども数を理想とする妊婦は94.6%であった。これは現在までの出生児数を上回っており、全年齢層で理想の子ども数を2人とする回答者が最も多いことや妊娠・出産適齢とされる20～35歳の回答者比率が81.9%であることから、今後妊娠・出産する機会がある可能性は否定できない。ただ出生数の減少傾向からは妊娠・出産と育児の各ステップで妊婦自身がより多くの子どもを育てることをちゅうちょさせる抑制要因の存在が考えられる<sup>3)4)</sup>。少子化を改善するにはその要因を除く方向の施策が必要であり、理想の子ども数を2～3人とした回答者が今回の妊娠から今後の妊娠・出産へと安心して向かえるような支援が求められる。

妊娠・出産において心配な事柄で最も多いのが母子の健康であり、全回答者中56.6%であった。出産を控えて母子の健康に不安を持つことは当然のことであるが、回答者の中で年齢が高くなるほど比率が高まることには留意が必要である。妊娠・出産に関する的確な情報の提供や母子の健康増進のためのきめ細かな支援が求められる。妊娠・出産に対する不安の解消は心理面からの少子化対策とも考えられる。次いで妊

娠・出産の費用であった。この事柄の回答は36.2%であった。妊娠・出産に関連する費用は公費負担や保険給付が拡充されたが、今後ともさらなる充実が必要である。育児中の親への公的経済支援を含む対策により合計特殊出生率の低下が反転した例もあり、少子化対策上参考とすべき施策と考える<sup>5)</sup>。3番目に多い回答は育児（費用以外）であった。家庭の中で育児に不安を持つ母親像が推察される。本調査では40歳以上で2人に1人、他の年齢層で3人に1人が回答した。厚生労働省の調査でも若い親の負担感は強く、特に有職の母親は余裕のない生活であると報告されている<sup>3)</sup>。育児中の母親が孤立し悩みつつ不安を増幅させるとのことである。不安や負担の軽減を図り、喜びを持って育児の出来る環境整備が求められている。その他、家事に関する事柄が15.0%、職業上の問題が11.7%、住居に関する事柄が10.2%であった。これは回答者の社会生活環境の反映とも考えられ、出産後の職場復帰や育児と職業との両立という葛藤、家事に対する考え方の変化、住環境や世帯構造の問題が根底にあると思料する。各々の視点から不安解消のための取り組みがさらに求められていると考える。

妊娠・出産と育児で夫やパートナーへの最も大きい期待は育児の分担であり、全年齢層で60%以上の回答であった。また家事の分担でも同程度の回答であった。買い物への期待は30.2%であり、ほぼ3人に1人は外での買い物の協力を望んでいた。また育児と家事の両分担への高い期待感は子育てに負担感を感じている裏返しの気持ちとも読み取れると考える。

「国民の生活に関する継続調査」によれば、夫等が子育てや家事に費やす時間の長短で子ども数や妻等の就労継続への影響が出るとも示されている<sup>6)</sup>。核家族化した家庭では夫婦が自分の役割を理解し、子育てには夫婦の協力が不可欠であることを示していると考えられる。夫等の協力を促進するには、仕事を持つ夫等が子育てに安心して関われる社会的、経済的な環境を整える必要がある<sup>7)</sup>。また回答者のほぼ4人に1人は家計等に対する協力が必要であると考えて

いた。ここにも妊娠・出産や子育て全般にわたる経済面の心配の一端が現われていると考える。

今回出産を予定している医療機関に関する質問では、居住地の泉区内の医療機関での出産予定とした答えの回答者が29.7%であった。最近10年間の同区内での年間出生数は1,800~2,000人であり<sup>2)</sup>、実際に医療機関からの聞き取りから泉区内での出産数は600~700件程度と考えられる。この数字以外は泉区外においての出産と考えられる。人口約21万人の泉区では出産が可能な産科医療機関は平成19年12月時点では診療所1カ所と助産所1カ所である。現状から泉区内に出産可能な産科標ぼうの医療機関が増加しなければ、同区内でこれ以上に出産数を増やすのは難しい状況にある。次いで泉区の隣接区で交通の利便性も高い青葉区が23.0%であった。青葉区内で出産可能な医療機関は病院3カ所、診療所5カ所、助産所が1カ所である<sup>8)</sup>。これらのことから回答者の半数以上が居住地から近い医療機関での出産を希望していると考えられ、その対策も必要である。

その他に、仙台市以外の宮城県内各地および宮城県外との回答があった。この中には里帰り出産が含まれると思われる。身内から人手等の支援を得て安心して出産が出来るかと回答者が考えていると推測され、回答者のニーズでもあると考えられ市内での同様な支援が受けられるよ

うな方策が必要と考える。

## 謝辞

東北大学大学院医学研究科社会医学講座公衆衛生学分野の辻教授から本稿に対していただいたご助言に深く感謝を申し上げます。

## 文 献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部. 平成19年度人口動態統計の年間推計. 2007; 4.
- 2) 仙台市健康福祉局. 保健統計年報. 1995-2006.
- 3) 厚生労働省大臣官房情報部. 第6回21世紀出生児縦断調査の結果. 2007; 20-4.
- 4) 大日向雅美. 育児グループから抜け出た日. 子育てがいやになるときつらいとき2000; 149-83.
- 5) 財団法人未来財団. 平成11年度子育てコストに関する調査研究報告書(概要版)2000; 1-3.
- 6) 厚生労働大臣官房統計情報部. 第4回21世紀成人者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)結果の概況2007; 13-23.
- 7) Fagnani j. Supporting Working Parents in France : Is Family Policy at a Turning Point. J. Popul. Soc. Secur. 2002; 1 : 1-26.
- 8) 宮城県ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/>) 2009.12.24.